

半 期 報 告 書

(第100期中)

杉本商事株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第100期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 本 正 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中 根 潤 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号
(注)本社社屋建替えのため一時移転し、下記の仮事務所にて業務を行っております。
兵庫県尼崎市潮江5-4-50 スギモトビル2階事務所

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中 根 潤 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	22,057,659	23,175,163	46,636,218
経常利益 (千円)	1,196,837	1,144,653	2,824,067
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	775,535	746,740	1,876,722
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,154,020	440,959	2,822,424
純資産額 (千円)	34,642,433	34,964,589	35,958,099
総資産額 (千円)	40,099,985	40,985,501	42,599,648
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	38.48	37.56	93.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.4	85.3	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,223,930	2,122,912	2,523,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△558,249	△691,564	△1,112,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△353,645	△1,434,604	△706,522
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,022,056	8,411,626	8,414,882

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第99期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。また、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると確認している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内では、自動車生産の回復等による生産活動は持ち直しの動きが見受けられ、一部には円安メリットを享受する業種もあり企業収益は総じて改善しています。個人消費も政府による各種施策、賃上げ等により堅調に推移しました。また海外では、米国を中心に景気持ち直しへ向かうことや世界のIT・半導体需要が回復傾向にあります。その結果として景気は、足踏み状態を脱しつつあり緩やかな回復基調にあります。設備投資については、好調な業績を背景に企業の投資意欲は強く、知的財産投資等が増加の一方、足踏み状態であった機械投資も持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと当社グループは、前中期経営計画『MOVING ONE～100年の感謝を未来へつなぐ～』のローガンを引き継ぎ、200周年に向けて会社を変革し、積極的に新たな事業チャレンジを目指します。第4次中期経営計画『Start of the next 100 years～変化へチャレンジ』では、5つの方針（① 新事業の開発 ② 新市場への拡大 ③ ESG推進 ④ IT資源への投資 ⑤ 社員満足度の向上）の下、大きく変化する環境に耐えられる筋肉質な体質へ変化してまいります。顧客視点を保ち、グループで一致団結しチャレンジし続け、経営計画の達成に取り組んでまいります。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高231億75百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益11億44百万円（前年同期比4.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益7億46百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

② 今後の見通し

景気は緩やかな回復が続くことが見込まれます。ただし、国内では物価上昇による影響が、海外では欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などの海外景気の下振れや中東地域での紛争が、景気を下押しするリスクは引き続き残ります。一方、輸出関連をはじめとして好調な業績を背景に企業の投資意欲の強さは維持され、設備投資は底堅く推移することが見込まれます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（東部）

東部では、引き続き半導体市場の景気が低迷しております。さらにその他の製造メーカーにおいても今後に向けての増産へと進めたい意向はあるものの、昨今の物価高騰の影響もあり、設備投資への動きは鈍い状態が続いております。しかしながら、非鉄金属関連業界は好調で設備投資への動きも活発であり、昨年来堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は56億13百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（中部）

中部では、自動車関連は相変わらずの低迷が続いておりますが、鉄鋼関連の設備修繕の活発化、製造装置メーカーや低迷が続いている半導体関連も少しずつではありますが、受注の増加傾向へと進み始めております。また、設備修繕への動きが見え始めたことと、各地区において業種を問わずユーザー底上げへの取り組みが功を奏し全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は65億42百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は2億23百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(西部)

西部では、設備投資の抑制が緩和され回復基調となり、鉄鋼や二次電池業界も計画的な設備投資が進められました。一方で半導体関連は依然として先行きの不透明感が拭えず厳しい状況が続いております。

この結果、当セグメントの売上高は102億4百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は3億95百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(海外)

海外では、主要取引国である「中国」「韓国」における景気の後退感はあるものの、好調な業界もあり、その分野が景気下支えをし、押し上げる傾向にあり、また為替相場も手強いアジア地域全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億15百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は409億85百万円となり前連結会計年度末に比べ16億14百万円減少しております。資産につきましては主に建設仮勘定が1億20百万円、ソフトウェア仮勘定が4億73百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が8億56百万円、電子記録債権が7億46百万円、商品が56百万円、投資有価証券が4億24百万円減少したためであります。負債は60億20百万円となり前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少しております。これは主に買掛金が2億36百万円、未払金が1億84百万円、繰延税金負債が1億53百万円減少したためであります。また純資産は349億64百万円となり前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少しております。これは主に自己株式取得により10億81百万円費やしているためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、前連結会計年度末より3百万円減少し、84億11百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は21億22百万円（前年同中間期末は22億23百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億36百万円、売上債権の減少16億3百万円の収入に対し、仕入債務の減少2億36百万円、法人税等の支払額4億3百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6億91百万円（前年同中間期末は5億58百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2億1百万円、無形固定資産の取得による4億53百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は14億34百万円（前年同中間期末は3億53百万円の使用）となりました。これは、自己株式取得による10億81百万円の支出、配当金の支払3億52百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 2024年8月20日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は22,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	22,798,474	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	22,798,474	—	—

(注) 2024年8月20日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は11,399,237株増加し発行済株式総数は22,798,474株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(注) 2024年8月20日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。これにより株式数は11,399,237株増加し、発行済株式総数は22,798,474株となっております。

なお、今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	1,118	11.6
杉本正広	大阪府池田市	531	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8-12	281	2.9
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	261	2.7
杉本直広	大阪府箕面市	251	2.6
杉本栄作	東京都町田市	217	2.2
株式会社Firm	大阪府池田市渋谷3丁目6-8	200	2.1
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	2.0
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7-27	194	2.0
畑井三雄	大阪府豊中市	167	1.7
計	—	3,421	35.3

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 株式会社日本カストディ銀行が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式1,718,730株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,718,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,668,500	96,685	—
単元未満株式	普通株式 12,037	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	96,685	—

(注) 1 2024年8月20日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	1,718,700	—	1,718,700	15.1
計	—	1,718,700	—	1,718,700	15.1

(注) 2024年8月20日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,483,074	8,502,818
受取手形及び売掛金	※ 10,500,456	9,643,541
電子記録債権	※ 5,797,828	5,051,703
商品	1,722,586	1,665,779
その他	204,709	157,253
貸倒引当金	△1,647	△1,406
流動資産合計	26,707,008	25,019,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,770,166	2,731,636
構築物（純額）	57,014	52,003
車両運搬具（純額）	9,078	9,048
工具、器具及び備品（純額）	53,550	43,826
土地	6,180,432	6,180,432
建設仮勘定	343,571	463,659
有形固定資産合計	9,413,812	9,480,606
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	137,090	112,821
のれん	297,625	268,823
ソフトウェア仮勘定	349,072	822,955
無形固定資産合計	822,682	1,243,494
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718,216	4,293,410
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	683,656	696,531
差入保証金	223,967	222,955
その他	17,644	16,103
貸倒引当金	△2,200	△2,150
投資その他の資産合計	5,656,144	5,241,711
固定資産合計	15,892,639	15,965,812
資産合計	42,599,648	40,985,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,702,001	3,465,008
未払金	381,548	196,961
未払費用	659,923	688,226
未払法人税等	449,396	432,019
未払消費税等	129,914	106,634
その他	101,773	65,916
流動負債合計	5,424,559	4,954,766
固定負債		
長期未払金	125,500	125,500
長期預り保証金	152,251	152,601
繰延税金負債	806,368	652,671
退職給付に係る負債	132,869	135,372
固定負債合計	1,216,989	1,066,145
負債合計	6,641,548	6,020,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	31,082,228	31,476,231
自己株式	△2,550,013	△3,631,745
株主資本合計	33,658,917	32,971,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161,799	1,871,583
退職給付に係る調整累計額	137,382	121,817
その他の包括利益累計額合計	2,299,182	1,993,401
純資産合計	35,958,099	34,964,589
負債純資産合計	42,599,648	40,985,501

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,057,659	23,175,163
売上原価	17,736,433	18,687,325
売上総利益	4,321,225	4,487,838
販売費及び一般管理費	* 3,414,239	* 3,582,962
営業利益	906,985	904,876
営業外収益		
受取利息	277	574
受取配当金	41,327	45,795
仕入割引	140,649	139,902
不動産賃貸料	55,604	59,854
その他	53,439	7,245
営業外収益合計	291,298	253,372
営業外費用		
支払利息	507	459
自己株式取得費用	—	10,814
その他	939	2,322
営業外費用合計	1,447	13,596
経常利益	1,196,837	1,144,653
特別利益		
固定資産売却益	395	—
特別利益合計	395	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,027	7,713
会員権評価損	1,564	—
関係会社清算損	1,227	—
特別損失合計	7,818	7,713
税金等調整前中間純利益	1,189,414	1,136,939
法人税、住民税及び事業税	328,616	389,257
法人税等調整額	85,262	940
法人税等合計	413,879	390,198
中間純利益	775,535	746,740
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	775,535	746,740

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	775,535	746,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,911	△290,215
退職給付に係る調整額	△1,427	△15,565
その他の包括利益合計	378,484	△305,781
中間包括利益	1,154,020	440,959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,154,020	440,959
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,189,414	1,136,939
減価償却費	143,117	137,890
のれん償却額	28,802	28,802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,548	771
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,101	△33,565
受取利息及び受取配当金	△41,604	△46,370
支払利息	507	459
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,631	7,713
売上債権の増減額 (△は増加)	1,709,805	1,603,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131,987	56,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541,822	△236,036
その他	46,128	△178,124
小計	2,651,318	2,478,327
利息及び配当金の受取額	44,784	48,651
利息の支払額	△1,125	△830
法人税等の支払額	△471,047	△403,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,930	2,122,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,200	△49,200
定期預金の払戻による収入	67,235	26,200
有形固定資産の取得による支出	△473,590	△201,655
有形固定資産の売却による収入	580	—
投資有価証券の取得による支出	△12,689	△13,191
投資有価証券の売却による収入	55,953	—
無形固定資産の取得による支出	△145,539	△453,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,249	△691,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△106	△1,081,731
配当金の支払額	△353,538	△352,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,645	△1,434,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,312,035	△3,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,710,021	8,414,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,022,056	※ 8,411,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	90,706千円	—千円
電子記録債権	197,445千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	1,407,841千円	1,430,769千円
賞与	475,122千円	527,824千円
法定福利費	286,313千円	289,184千円
退職給付費用	59,863千円	40,470千円
減価償却費	143,117千円	137,890千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	9,117,248千円	8,502,818千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△95,191千円	△91,191千円
現金及び現金同等物	9,022,056千円	8,411,626千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	352,739	35	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	352,737	35	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	352,737	35	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月21日 取締役会	普通株式	338,817	35	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記表中の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,421,723	1,451,378	1,669,790	600,064	5,142,957
工作用器具	237,026	506,230	534,152	16,311	1,293,722
機械器具	1,595,922	1,927,336	3,355,613	80,184	6,959,056
空・油圧器具	1,259,958	1,076,187	2,547,181	26,307	4,909,635
その他	838,438	1,142,144	1,754,153	17,550	3,752,287
顧客との契約から生じる収益	5,353,071	6,103,277	9,860,891	740,418	22,057,659
外部顧客への売上高	5,353,071	6,103,277	9,860,891	740,418	22,057,659
セグメント利益	193,014	219,579	446,156	48,234	906,985

(注) 報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,590,710	1,539,096	1,802,721	655,892	5,588,421
工作用器具	190,773	553,582	567,547	23,795	1,335,698
機械器具	1,580,397	1,988,464	3,566,339	70,323	7,205,525
空・油圧器具	1,083,979	1,161,575	2,424,081	37,135	4,706,772
その他	1,167,225	1,299,799	1,843,370	28,350	4,338,746
顧客との契約から生じる収益	5,613,086	6,542,518	10,204,059	815,498	23,175,163
外部顧客への売上高	5,613,086	6,542,518	10,204,059	815,498	23,175,163
セグメント利益	222,847	223,031	395,194	63,802	904,876

(注) 報告セグメントの利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	38円48銭	37円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	775,535	746,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	775,535	746,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,156	19,883

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年8月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と更なる拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する算定株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	11,399,237株
今回の分割により増加する株式数	11,399,237株
株式分割後の発行済株式総数	22,798,474株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年10月1日をもって当社定款の一部変更をいたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を表示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 2,800万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 5,000万株とする。

(5) その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の増減はありません。

2 【その他】

第100期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年10月21日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

① 配当金の総額	338,817千円
② 1株当たりの金額	35円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉本 正行

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員管理本部長 中根 潤二

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員杉本正行及び当社最高財務責任者中根潤二は、当社の第100期中(自2024年4月1日至2024年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

